

令和6年度事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

1 事業実施の成果

アムダマインズ設立後18年目を迎えた2024年度は、海外事業運営本部、財務部、総務部の3部体制を維持し、各活動国において保健衛生、生計向上、農業振興など、多岐にわたる事業を実施した。本部事務所はこれまでと同様、岡山繊維会館（岡山市北区蕃山町）に置き、各活動国における円滑な事業運営を支援・推進した。

海外では、前年度に引き続き4か国（ミャンマー、ネパール、ホンジュラス、マダガスカル）の現地事務所に5名の駐在員を配置し、その他、職員の短期・中期の派遣先を含め、アジア・アフリカ・中南米の計8か国（インドネシア、エジプト、ザンビア、シエラレオネ／上記4か国を除く）において活動を継続した。

ミャンマーでは、依然として不安定な政治社会情勢が続く中、現地スタッフの不断の努力により、活動を維持・継続することができた。ホンジュラスは、新しい事業地における母子保健の向上を目指す活動が本格化し、ネパールとマダガスカルでは、農業分野での新たな取り組みを開始した。また、中南米地域における将来の事業国拡大を視野に入れ、ホンジュラス駐在員をドミニカ共和国へ派遣した。

日本国内では、コロナ禍後も厳しい財政状況が続く中、慢性的な人員不足の状態ではあるものの、工夫をこらし、各事業国への支援と資金獲得（ファンドレイジング）に取り組んだ。支援者の新規獲得には、広報・ファンドレイジング専従のスタッフを配置し、団体の認知度向上につながるきめ細かな広報戦略に基づく施策を講じることが必要だが、それが困難であるため、ODAや企業との連携による資金獲得を優先した。その結果、ファンドレイジングの面では順調に成果を挙げることができたものの、個人を中心とする継続的な支援者数は若干減少することとなった。

一方、外務省「NGO相談員」が受託できたことを受け、講演やイベント等への出展・参加を積極的に進めた。NGO相談員としての活動による相乗効果もあり、講演等の回数、集客人数は、ともに前年度を上回った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
アジアにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、生計向上、農業改善等の事業を行う。(別添1の①を参照)	4月から翌年3月	ミャンマー ネパール インドネシア	職員及び関係者10名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約50万人	177,510
アフリカにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善、農業改善、保健行政システム強化等の事業を行う。(別添1の②を参照)	4月から翌年3月	マダガスカル ザンビア シエラレオネ エジプト	職員及び関係者8名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約200万人	104,020
中南米における人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善等の事業を行う。(別添1の③を参照)	4月から翌年3月	ホンジュラス	職員及び関係者8名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約6万人	79,726
緊急救援活動を側面支援する事業	自然災害等の被災者に対し、緊急救援活動を側面支援する事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
被災後の地域復興、コミュニティー再建に関する事業	自然災害等の被災者に対する復興支援事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
会議、講演会、講座、研修、調査、研究、立案、評価、啓発、国際理解教育に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、イベントの企画・実施、国際問題等に関する調査・研究、各種事業の立案・評価、社会問題等に関する啓発、国際理解教育等の事業を行う。(別添1の④を参照)	4月から翌年3月	日本国内/ 海外	職員及び関係者8名	一般市民や学生など約1万人	20,028
広報及び書籍等の出版に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、広報及び書籍等の出版事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(2) その他の事業

該当なし。

【別添 1：活動国における主な事業内容】

地域	活動国	各活動国における主な事業内容
① アジア	ミャンマー	北部国境地域（シャン州北部）における母子保健の向上、中部乾燥地域における生計と母子保健の向上 【主な資金源：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	ネパール	極西部カイラリ郡における母子保健の改善及び婦人科検診キャンプ、中部ゴルカ郡におけるコーヒー栽培支援 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
	インドネシア	西ジャワ州における農産物流通システム改善及び技能実習生の帰国後就農支援を通じた人材還流促進への人材派遣 【主な資金源：JICA】
② アフリカ	マダガスカル	首都アンタナナリボ近郊における栄養改善支援及び野菜の収穫量増加支援、養鶏支援を通じた栄養・生計改善 【主な資金源：外務省、助成団体、一般寄付者】
	ザンビア	ルサカ市におけるコミュニティーセンター支援、思春期の児童を対象としたリプロダクティブヘルス／ライツの推進 【主な資金源：助成団体、企業、一般寄付者】
	シエラレオネ	小児専門病院の運営支援 【主な資金源：一般寄付者】
	エジプト	国民皆保険（UHI）政策実施能力強化への人材派遣 【主な資金源：JICA】
③ 中南米	ホンジュラス	東部エル・パライス県における乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見及び栄養改善、中部フランシスコ・モラサン県における母子保健の向上、保健サービスの供給促進 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
④ 国内	日本	海外事業の運営に係る支援活動全般、企業連携の推進、広報、各国事業で得られた知見や経験を国内社会に還元するための講演・催事の企画実施（オンラインによるものを含む）、職員的能力開発

令和6年度活動計算書

令和6年4月1日から7年3月31日まで

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円) (税抜)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	360,000		
賛助会員受取会費	1,636,000	1,996,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	50,283,507	50,283,507	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	5,419,684		
受取補助金（国内契約）	62,974,356		
受取補助金（海外契約）	107,011,332		
業務受託収入	93,707,004	269,112,376	
4. 事業収益			
講演・出版等事業収益	881,666	881,666	
5. その他収益			
受取利息収入	531,864		
為替差益	3,580,392		
雑収入	4,600		
ミャンマー国生計向上プログラム収入	74,632,801	78,749,657	401,023,206
経常収益計			
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	74,782,976		
法定福利費	12,827,340		
福利厚生費	525,996		
人件費計	88,136,312		
(2) その他経費			
バザー経費	73,104		
航空旅費	4,342,727		
渡航雑費	665,239		
現地旅費交通費	20,235,318		
通信費	1,706,796		
荷造り運賃	614,526		
現地雇用費	59,267,299		
車両維持費	4,260,230		
車両調達費	4,359,639		
車両レンタル費	3,972,697		
印刷経費	2,854,461		
新聞図書費	10,909		
会議費	1,040,745		
旅費交通費	1,142,284		
車両燃料費	2,251,759		
広告宣伝費	479,426		
事務消耗品費	7,061,271		
医療消耗品費	886,960		
備品費	8,041,209		
修繕費	383,487		
水道光熱費	1,172,627		
地代家賃	7,500,588		
リース料	96,373		
栄養給食費			

建設費	38,029,641		
出展料	13,636		
保険料	1,671,745		
諸会費			
租税公課	2,111,710		
研修費	43,615,494		
支払手数料	566,504		
委託費	8,309,116		
支払寄付金	6,776		
縮生計向上プログラム支出	66,403,632		
為替差損			
過年度受託収入修正損			
事業費計		381,284,240	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	9,663,018		
法定福利費	1,613,436		
福利厚生費	250,975		
人件費計	11,527,429		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
慶弔費			
事務消耗品費	44,100		
保険料			
諸会費	218,000		
租税公課	853,982		
支払手数料	49,200		
減価償却費	59,085		
支払利息	185,573		
管理費計		12,937,369	
経常費用計			394,221,609
当期経常増減額			6,801,597
Ⅲ 経常外収益			
1. 雑収入		0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
雑損失			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			6,801,597
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			6,730,597
前期繰越正味財産額			37,130,245
次期繰越正味財産額			43,860,842

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和6年度貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	139,365,159		
未収金	5,394,526		
前払費用	7,000,000		
仮払金			
海外流動資産	150,173,562		
流動資産合計		301,933,247	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	59,085		
有形固定資産計	59,085		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	297,000		
投資その他の資産計	297,000		
固定資産合計		356,085	
資産合計			302,289,332
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,140,994		
前受金	200,877,876		
短期借入金	30,000,000		
預り金	883,300		
仮受金	50,920		
未払法人税等	71,000		
未払消費税	404,400		
流動負債合計		258,428,490	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			258,428,490
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		37,130,245	
当期正味財産増減額		6,730,597	
正味財産合計			43,860,842
負債及び正味財産合計			302,289,332

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更 : 該当なし

3. 事業別損益の状況

(単位: 円)

科目	アジア事業費	中南米事業費	アフリカ事業費	国内事業費	事業部門計	管理部門	合計
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	21,053,934	15,173,911	28,025,631	10,529,500	74,782,976	9,663,018	84,445,994
法定福利費	3,270,459	2,358,180	4,543,445	2,655,256	12,827,340	1,613,436	14,440,776
福利厚生費	205,171	20,881	21,399	278,545	525,996	250,975	776,971
人件費計	24,529,564	17,552,972	32,590,475	13,463,301	88,136,312	11,527,429	99,663,741
(2) その他経費							
旅費交通費	8,993,609	7,400,651	9,749,838	241,470	26,385,568		26,385,568
現地雇用費	36,469,123	18,827,735	3,970,441		59,267,299		59,267,299
研修費	14,251,535	4,101,069	25,262,608	282	43,615,494		43,615,494
建設費	8,818,387	4,090,233	25,121,021		38,029,641		38,029,641
業務委託費	507,101	2,008,007	976,290	4,817,718	8,309,116		8,309,116
その他の経費	83,940,844	25,745,094	6,349,187	1,505,685	117,540,810	1,409,940	118,950,750
その他経費計	152,980,599	62,172,789	71,429,385	6,565,155	293,147,928	1,409,940	294,557,868
経常費用計	177,510,163	79,725,761	104,019,860	20,028,456	381,284,240	12,937,369	394,221,609

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 : 該当なし

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 : 該当なし

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ミャンマー事業支援寄付金	0	148,000	148,000	0	
ボリビア事業支援寄付金	0	1,900,844	1,900,844	0	
ボリビア篠原基金	2,901,084	1,355		2,902,439	
ボリビア事業支援寄付金	0	20,684,167	20,684,167	0	
ボリビア事業支援寄付金	0	5,148,814	5,148,814	0	
マダガスカル事業支援寄付金	0	1,682,615	1,682,615	0	
シリアル事業支援寄付金	0	3,826,037	3,826,037	0	
外務省日本NGO連携無償資金				0	
令3-5ミャンマー3事業	23,515,191	77,553,569	14,515,191	86,553,569	
令5令6ボリビア2事業	37,595,032	59,993,963	48,433,742	49,155,253	
令5ボリビア1事業	45,776,096	0	45,776,096	0	
令5令6マダガスカル2事業	48,732,700	47,390,344	58,732,700	37,390,344	
森村豊明会助成金	0	2,000,000	2,000,000	0	ネパール事業
連合愛のカンパ(助成金)	0	600,000	600,000	0	ホンジュラス事業
国土緑化推進機構助成金	0	1,200,000	1,200,000	0	ホンジュラス事業
フェリシモ地球村の基金	0	1,000,000	1,000,000	0	マダガスカル事業
JANIC	0	619,684	619,684	0	24年度NGOスタディプログラム
合計	158,520,103	223,749,392	206,267,890	176,001,605	

7. 固定資産の増減内訳 : 該当なし

(単位: 円)

内容	期首残高	当期購入	当期減価償却	期末残高	備考
什器備品	118,170	0	59,085	59,085	
合計	118,170	0	59,085	59,085	

8. 借入金の増減内訳

(単位: 円)

内容	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
短期借入金	5,000,000	40,000,000	15,000,000	30,000,000	中国銀行
合計	5,000,000	40,000,000	15,000,000	30,000,000	

9. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引	備考
業務受託収入	93,707,004	35,476,256	アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社
合計	93,707,004	35,476,256	

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については、従事割合に基づき按分しています。

令和6年度財産目録

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	203,538		
中国銀行普通預金	65,272,726		
中国銀行決済用預金			
三菱UFJ銀行普通預金	11,950,723		
三菱UFJ銀行決済用預金	57,553,569		
トマト銀行普通預金			
三井住友銀行普通預金	988,637		
中国銀行外貨普通預金（USドル）	12,898		
三菱UFJ銀行外貨普通預金（USドル）	7,597		
中国銀行定期預金	3,004,076		
郵便振替	371,395		
売上債権			
未収金アイ・シー・ネット株式会社業務受託収入	5,079,960		
未収金外務省NGO相談員業務受託収入	289,266		
未収金JICS専門家謝金	25,300		
その他流動資産			
前払費用ミャンマー現地活動費	7,000,000		
未収消費税			
海外流動資産	150,173,562		
流動資産合計		301,933,247	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	59,085		
有形固定資産計	59,085		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
保証金			
敷金	297,000		
投資その他の資産計	297,000		
固定資産合計		356,085	
資産合計			302,289,332
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金給料	6,776,824		
未払金本部経費	202,880		
未払金外務省日本NGO連携無償資金協力2事業返納予定金	19,161,290		
前受金外務省日本NGO連携無償資金協力3事業	153,937,876		
前受金民間助成金2件（テルモ生命科学振興財団/立正佼成会）	4,000,000		
前受金寄付金（第一三共株式会社）	42,900,000		
前受金JICAシエラレオネ技術協力プロジェクト（現地業務）			
前受金賛助会員年会費	40,000		
短期借入金	30,000,000		
預り金労働保険料等	883,300		
仮受金	50,920		
未払法人税等	71,000		
未払消費税	404,400		
流動負債合計		258,428,490	
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			258,428,490
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		37,130,245	
当期正味財産増減額		6,730,597	
正味財産合計			43,860,842
負債及び正味財産合計			302,289,332

前事業年度の年間役員名簿

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	鈴木 俊介		2024年4月1日～ 2025年3月31日	報酬無し
2	理 事	飯塚 敏晃		2024年4月1日～ 2025年3月31日	報酬無し
3	理 事	増島 勇次		2024年4月1日～ 2025年3月31日	報酬無し
4	監 事	関田 富美雄		2024年4月1日～ 2025年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。